

平成28年度
石岡市男女共同参画基本計画に基づく
実施計画事業進捗状況一覧

基本目標に基づく施策の展開方向

1 男女の人権の尊重と正しい男女共同参画理念の普及啓発

- 1-1-1 男女共同参画に関する情報の提供、理念の普及
- 1-1-2 多様な媒体を通じた情報提供・啓発
- 1-1-3 地域に根ざした啓発活動（市民との協働）
- 1-1-4 男女がともに理解し合う社会
- 1-2-1 学校教育における教育・学習の充実
- 1-2-2 家庭や地域における教育・学習の充実
- 1-2-3 女性のエンパワーメント、学習機会の充実
- 1-3-1 女性の人権尊重のための啓発
- 1-3-2 適切な情報提供・相談機能の充実
- 1-3-3 DV等被害女性の保護と自立支援
- 1-3-4 適切な相談対応のための調査・研究

2 男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行等の見直し

- 2-1-1 地域や家庭等での慣行の見直し
- 2-1-2 苦情等相談窓口の充実
- 2-1-3 社会制度等の見直しに係る情報の提供
- 2-2-1 メディアを活用した男女共同参画の推進
- 2-2-2 青少年等に影響を及ぼすメディア環境の整備
- 2-2-3 メディアを読み解く能力の向上

3 あらゆる分野における政策・方針決定過程への共同参画

- 3-1-1 審議会・委員会等への女性の参画促進
- 3-1-2 女性の登用・人材育成
- 3-1-3 女性の人材情報の収集・提供
- 3-2-1 チャレンジ支援のための情報収集・提供
- 3-2-2 チャレンジする人への相談機能の充実
- 3-2-3 チャレンジモデルの提供

4 職場での平等、家庭や地域での生活と仕事の両立

- 4-1-1 仕事と生活の調和に関する意識啓発の推進
- 4-1-2 仕事と子育て・介護等との両立支援策の推進
- 4-1-3 地域活動への男女共同参画の促進
- 4-2-1 男女雇用機会均等の推進
- 4-2-2 ポジティブ・アクションの推進
- 4-2-3 女性の能力発揮、再就職支援
- 4-3-1 介護保険制度の適切な運用
- 4-3-2 高齢者・障害者の自立した生活の支援
- 4-3-3 高齢者虐待の防止
- 4-4-1 女性の健康管理・保持促進
- 4-4-2 妊娠・出産等に関する健康支援
- 4-4-3 性感染症の予防等に対する知識の普及・啓発

5 国際的な視野に立った男女共同参画の推進

- 5-1-1 国際的動向の把握と情報提供
- 5-1-2 国際的動向を踏まえた施策の展開
- 5-2-1 国際交流の推進
- 5-2-2 国際理解教育の推進
- 5-2-3 外国人が暮らしやすい環境の整備

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
1.1.1	若者に対する啓発事業（新規）	男女共同参画パンフレットの配布等、若者に対する広報活動を重点的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻届を提出する市民向けに男女共同参画パンフレットを市民課・市民窓口課にて継続配布します。 ・小中学校出前講座実施時に、男女共同参画啓発資料を配布予定です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校出前講座実施時に、男女共同参画啓発資料を配布予定。 	政策企画課	1-1-2
1.1.2	事業所・企業啓発事業（新規）	茨城県と連携を図り、市内の事業所・企業を訪問し、ポジティブ・アクションの推進をはじめとした、男女共同参画についての取り組みについて啓発する。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、男女共同参画を推進している企業・施設・人への取材記事を広報いしおか（ハーモニーコーナー）に掲載しています。 <p>《平成27年度取材先》 石岡市医師会病院、木村生花店、日本ナショナル製罐株式会社、県畜産センター、園部保育所、FC石岡レディース、</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市内の事業所に対して、ワーク・ライフ・バランスの積極的な推進を呼びかける。（予定） 	政策企画課	1-1-2
1.1.3	男女共同参画セミナー	市民を対象に、各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を招き、セミナーを開催する。	<p>次のとおり、さわやかハーモニーセミナーを開催しました。</p> <p>日時：平成28年2月27日（土） 午後2時～ 場所：石岡ひまわりの館 講師：斎藤 美央氏（株式会社エンパブリック） 演題：『自分の生き方・働き方は自分で決める』 参加者：102名</p>	<p>次のとおり、さわやかハーモニーセミナーを開催します。</p> <p>【第1回】 日時：平成28年11月27日（日） 午後1時～ 場所：石岡ひまわりの館 講師：池田 恵子氏（静岡大学教育学部教授） 演題：男女共同参画の視点から考える防災・減災 参加者：22名</p> <p>【第2回】 日時：平成29年1月28日（土） 午後1時～ 場所：石岡ひまわりの館 講師：巻き寿司教室ぐるり（神奈川県横浜市） 演題：『切って楽しい、食べておいしい 巻き寿司教室』 参加者：11組22名の父子</p>	政策企画課	1-1-1 1-1-3
1.1.4	広報紙による啓発	毎月1回、市の広報紙「広報いしおか」に「ハーモニーコーナー」を設け、男女共同参画に関することや、市の施策、国・県事業の情報を提供する。	<p>○引き続き、広報いしおかに「ハーモニーコーナー」を掲載しています。</p> <p>《平成27年度掲載内容（平成27年7月末時点）》 ・男女共同参画において先進的な事例となる企業・施設・人への取材 （石岡市医師会病院、木村生花店、石岡市農業委員会、日本ナショナル製罐株式会社、県畜産センター） ・国等が実施する男女共同参画事業を紹介（農業女子プロジェクト（農林水産省）、理工チャレンジ（リコチャレ）（内閣府）） ・さわやかハーモニーセミナーの案内・報告（予定）</p> <p>○広報いしおか毎月15日号の相談窓口一覧に離婚・DV等に関する相談窓口として市の「女性のための困りごと相談」・県の「女性相談センター」を掲載しています。</p>	<p>○随時、広報いしおかを活用し、情報発信を行っています。</p> <p>《平成28年度掲載内容》 ・ハーモニーフライト参加報告 ・イクボス宣言 ・さわやかハーモニーセミナーの開催案内・実施報告（予定）</p> <p>○引き続き、広報いしおか毎月15日号の相談窓口一覧に離婚・DV等に関する相談窓口として市の「女性のための困りごと相談」・県の「女性相談センター」を掲載しています。</p>	政策企画課	1-1-1
1.1.5	国・県の啓発事業との連携	国の「男女共同参画週間」、県の「男女共同参画推進月間」にあわせ、集中的に啓発活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県の事業について、チラシ・ポスター・ホームページ・広報いしおか等をおして周知しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国・県の事業について、チラシ・ポスター・ホームページ・広報いしおか等をおして周知しています。 	政策企画課	1-1-1

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
1.1.6	各種事業との連携	市主催で行われる市民参加のイベントや事業と連携し、効果的な普及啓発を図る。	公共施設やイベント等において、男女共同参画事業のチラシ配布・ポスター掲示等を行い、周知しています。	引き続き、公共施設やイベント等において、男女共同参画事業のチラシ配布・ポスター掲示等を行い、周知しています。	政策企画課 関係各課	1-1-2
1.1.7	チャレンジ支援	女性の様々な分野へのチャレンジに対する支援について、情報の提供や、身近な事例の収集・紹介により、意識啓発に努めるとともに、県女性プラザ男女共同参画支援室や（財）21世紀職業財団等の関係機関と連携し、相談体制を整備する。	関係機関が開催するチャレンジ支援講座の情報を、チラシ配布やホームページ掲載による広報を実施しました。	引き続き、関係機関が開催するチャレンジ支援講座の情報を、チラシ配布やホームページ掲載によって広報します。	政策企画課	1-1-3
1.1.8	計画訪問での人権教育の啓発	市内26校（園）に計画的に訪問し、教育的な課題・目標等を聞くとともに、授業参観をする。教育全般について、指導・助言を与える。	計画訪問の際に、全教員の授業（道徳・特別活動を含む）を参観し、指導体制や指導のあり方、教室環境等について助言・指導を行った。人権教育の全体計画や年間指導計画の検閲及び助言・指導を行った。	6月から11月までの間にすべての幼・小・中学校（園）26校を訪問指導する予定。	教育総務課	1-1-4
1.1.9	人権教育講演会	講師を招き講演会をもつ。市内全教職員に、人権教育の推進について啓発する。	市内全教職員（500人）対象に中央公民館で実施 ▽平成27年8月7日（金） ▽講師 つくば市社会教育指導員 小倉 洋子先生 ▽演題 「日本語の魅力」	市内全教職員（500人）対象に中央公民館で実施 ▽平成28年8月9日（火） ▽講師 茨城大学非常勤講師 有賀 絵理先生 ▽演題 「障がい者差別解消法とインクルシブな社会について」	教育総務課	1-1-4
1.2.1	小中学校への出前講座（新規）	茨城県と連携し、小中学生に対し、男女共同参画についての出前講座を実施する。	【市立林小学校】 日時：平成27年7月15日（水） 午後1時55分～ 対象：5年生17名、6年生35名（計52名） 講師：茨城県女性プラザ 方波見 真弓 氏 テーマ：「一人ひとりがかかやく未来のために」 ※女性プラザモデル事業として実施 【市立国府中学校】 日時：平成27年9月17日（水） 午後2時55分～ 対象：2年生59名 講師：保育士（男性）、バス運転手（女性）、 ワカテザイ（男性）、技術者（女性） テーマ：性別にとらわれない職業選択について	【市立府中小学校】 日時：平成28年7月6日（火） 午後1時50分～ 対象：6年生77名 講師：茨城県女性プラザ 方波見 真弓 氏 テーマ：「みんなが自分らしく生きるために」 【市立園部中学校】 日時：平成28年9月23日（金）午後2時50分～ 対象：2年生71名 講師：茨城県女性プラザ 方波見 真弓 氏 テーマ：「よりよい関係を築くために ～デートDV防止～」 ※女性プラザモデル事業として実施	政策企画課	1-2-3
1.2.2	心の教育の推進	道徳教育・特別活動・総合的な学習の時間を中心に、各校で、心の教育を重点目標として推進する。	各校において年間指導計画の作成及び実践各校1名豊かな心育成コーディネーターをおき、豊かな心を育てる活動の推進 11月2日教育月間にちなんだ市内全幼・小・中学校、高等学校及び関係団体の協力を得て「合同あいさつ運動」を実施 11月13日市内全小中学校の代表児童生徒を集め、いじめ防止フォーラムを実施 石岡市「豊かな心育成協議会」を年2回実施（6月・2月）	各校において年間指導計画の作成及び実践各校1名豊かな心育成コーディネーターをおき、豊かな心を育てる活動の推進 11月1日教育月間にちなんだ市内全幼・小・中学校、高等学校及び関係団体の協力を得て「合同あいさつ運動」を実施予定 11月13日市内全小中学校の代表児童生徒を集め、第2回いじめ防止フォーラムを実施予定 石岡市「豊かな心育成協議会」を年2回実施予定（6月・2月）	教育総務課	1-2-1

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の 展開方向
1.2.3	薬物乱用防止教室	講師を招き、中学生全員に、薬物乱用防止について講演する。	市内全小中学校で実施 ※小学校は高学年 年間1～2回実施 講師は警察職員・学校医・民間団体等	市内全小中学校で実施 ※小学校は高学年 年間1～2回実施予定 講師は警察職員・学校医・民間団体等	教育総務課	1-2-1
1.2.4	【再掲】計画訪問での人権教育の啓発	市内26校（園）に計画的に訪問し、教育的な課題・目標等を聞くとともに、授業参観をする。教育全般について、指導・助言を与える。			教育総務課	1-2-1
1.2.5	【再掲】人権教育講演会	講師を招き講演会をもつ。市内全教職員に、人権教育の推進について啓発する。			教育総務課	1-2-1
1.2.6	石岡市食生活改善事業	石岡地区、八郷地区の食生活改善推進員が市から委託をうけ、消費生活展、良い食生活をすすめるためのグループ講習会、茨城の郷土料理普及、親子の食育教室等の活動を行う。 食生活改善推進員協議会が市から委託をうけ、消費生活展、茨城の郷土料理普及、親子の食育教室等の活動を行う。	地域において、食生活に関する知識の普及と食育の推進をする。 ○委託事業の実施 ヘルスメイトがTUNAGUパートナーシップ事業、生涯骨太クッキング、食文化伝承事業 ○生活習慣病予防料理講習会 ○地産地消講習会 ○牛乳・乳製品を使った料理講習会 ○こどもの食育 ○イベント会場での普及推進活動 ○その他、市協力依頼による活動 【1,350,000】	地域において、食生活に関する知識の普及と食育の推進をする。 ○委託事業の実施 生活習慣病予防減塩推進スキルアップ事業、シルバー認知症予防教室、食文化伝承事業 ○生活習慣病予防料理講習会 ○地産地消講習会 ○牛乳・乳製品を使った料理講習会 ○こどもの食育 ○イベント会場での普及推進活動 ○その他、市協力依頼による活動 【1,200】	健康増進課	1-2-2
1.2.7	放課後児童対策事業	両親が共働きなどで、下校後家庭に家族がいない児童について、単なる遊び場や生活の場ではなく、児童の健全育成を図るため児童クラブを開設する。	瓦会小学校を除く市内18の小中学校で児童クラブを開設 ・登録児童数685名（4/1時点） ・支援員数101名（4/1時点）	市内19の全小中学校で児童クラブを開設 ・登録児童数719名（4/1時点） ・支援員数99名（4/1時点）	生涯学習課	1-2-2
1.2.8	【再掲】男女共同参画セミナー	市民を対象に、各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を招き、セミナーを開催する。			政策企画課	1-2-2 1-2-3
1.2.9	出前講座	各種団体やグループ等が行う学習会等で、職員が男女共同参画について説明する。	各種団体やグループから依頼があり次第、随時対応します。 実績なし。	各種団体やグループから依頼があり次第、随時対応します。 実績なし。	政策企画課 生涯学習課	1-2-2
1.2.10	県海外派遣事業「ハーモニーフライ」参加者募集	県が主催する、人材育成を目的とした女性の海外派遣事業に参加する市民を募集する。	事業概要について、チラシ・ホームページ・広報いしおかによって周知しました。 当市からの参加者：1名 （参考） 平成27年11月15日～20日 研修先：フィンランド	事業概要について、チラシ・ホームページ・広報いしおかによって周知しました。 当市からの参加者なし	政策企画課	1-2-3

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
1.2.11	【再掲】チャレンジ支援	女性の様々な分野へのチャレンジに対する支援について、情報の提供や、身近な事例の収集・紹介により、意識啓発に努めるとともに、県女性プラザ男女共同参画支援室や（財）21世紀職業財団等の関係機関と連携し、相談体制を整備する。			政策企画課	1-2-3
1.3.1	相談窓口の周知	「広報いしおか」や市のホームページで各種相談窓口の周知に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 毎月広報いしおかに各種相談窓口の予告記事を掲載し、市民に周知した。 ホームページで、各種相談業務の案内を掲載し、市民に周知した。 	引き続き、広報いしおかやホームページを利用して周知する。	政策企画課 健康増進課 こども福祉課 社会福祉課 秘書広聴課	1-3-1 1-3-2
1.3.2	国事業との連携	毎年11月に実施される「女性に対する暴力をなくす運動」の期間に合わせ、意識の啓発を行い、女性の暴力の問題に関する取り組みの強化に努める。	女性に対する暴力防止に関するチラシ・ポスター等により、周知しました。	女性に対する暴力防止に関するチラシ・ポスター等により、周知しています。	政策企画課	1-3-2
1.3.3	ハラスメント防止研修	管理監督者等職員を対象とした、セクハラ・パワハラなどのハラスメント防止のための研修を定期的に実施する。	実績なし	管理監督者職員を対象とした、セクハラ・パワハラなどのハラスメント防止の研修を実施予定。	総務課	1-3-1
1.3.4	女性問題支援ネットワーク会議	市関係各課及び関係機関が連携し、DV問題等について、総合的かつ計画的な解決支援を行う。	石岡市女性問題支援ネットワーク会議を開催しました。 （平成27年5月26日実施） <ul style="list-style-type: none"> 石岡警察署管内におけるDV被害の現状 平成26年度相談件数の報告 関係機関・関係各課におけるDV対応連携体制の確認 各委員より、DV支援関連の事前提出資料について説明 	石岡市女性問題支援ネットワーク会議を開催しました。 （平成28年9月26日実施） <ul style="list-style-type: none"> 石岡警察署管内におけるDV被害の現状 平成27年度相談件数の報告 関係機関・関係各課におけるDV対応連携体制の確認 各委員より、DV支援関連の事前提出資料について説明 	政策企画課	1-3-2 1-3-3 1-3-4
1.3.5	女性相談員協議会	「女性のための困りごと相談」において、相談者に対し適切に対応するため、情報の把握に努めるとともに、相談事案の調査・研究を行う。	関係機関・関係各課・相談員のネットワークを強化するため、平成27年度より、石岡市女性問題支援ネットワーク会議に統合しました。	関係機関・関係各課・相談員のネットワークを強化するため、平成27年度より、石岡市女性問題支援ネットワーク会議に統合しました。	政策企画課	1-3-2 1-3-4
1.3.6	女性のための困りごと相談	女性相談員が、DVや離婚・子育てなどの家庭内の悩みを中心に、さまざまな困りごとを相談を受ける。	毎月第2・3・4木曜日に実施 開催回数：72回 予約数：40回	毎月第2・3・4木曜日に実施。 開催回数：81回 予約数：31回	政策企画課	1-3-2

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
1.3.7	関係機関との連携強化	要保護児童対策事業や母子保健事業との連携を強化することにより、早期の発見、対応に努める。	・要保護児童対策協議会・子育て支援ネットワーク会議・石岡市女性問題支援ネットワーク会議により、関係各課と情報を共有する予定です。 ・DV事案について、必要に応じて関係各課と情報を共有し、対応しています。	・要保護児童対策協議会・子育て支援ネットワーク会議・石岡市女性問題支援ネットワーク会議により、関係各課と情報を共有する予定です。 ・DV事案について、必要に応じて関係各課と情報を共有し、対応しています。	政策企画課 健康増進課 こども福祉課	1-3-2
1.3.8	法律相談	弁護士が、相続・離婚・金銭貸借などの民事案件について相談に応じる。	法律相談を全45回（相談者272人） 内訳 八郷総合支所10回（相談者 58人） 石岡市役所 35回（相談者214人）	引き続き、全46回を実施予定（年度） 実施済内訳 八郷総合支所 2回（相談者14人） 石岡市役所 9回（相談者56人）	秘書広聴課	1-3-2
1.3.9	子育て支援短期利用事業	緊急一時的に母子を保護することが必要な場合に、施設等で一定期間養育・保護を行う。	利用実績 0件	H28.12月末時点 利用実績 0件	こども福祉課	1-3-3
2.1.1	石岡市地域女性団体連絡協議会補助	石岡市地域女性団体連絡協議会が行う、女性団体の向上発展に必要な調査研究、女性の教養文化・福祉活動の推進、講習会・研修会等の事業に対し補助する。	○地区 6地区（国府・東・府中・六軒・南台・小幡） ○会員数 276人（H28.3.31現在） ・子育て支援事業（ホットスペース） ・ハンセン病施設慰問（東京都） ・チャリティーバザー ・敬老会支援 等	○地区 6地区（国府・東・府中・六軒・南台・小幡） ○会員数 276人（H28.3.31現在） ・子育て支援事業（ホットスペース） ・ハンセン病施設慰問（群馬県） ・チャリティーバザー ・敬老会支援 等	生涯学習課	2-1-1
2.1.2	家族経営協定の推進	女性や後継者が共同経営者として農業経営に参画するため、5組の家族経営協定を目標として、調印に向けた取り組みを推進する。	5組の家族経営協定を締結	1組の家族経営協定を締結 【その他】 H29.1に1組が家族経営協定を締結予定。	農政課	2-1-1
2.1.3	【再掲】相談窓口の周知	「広報いしおか」や市のホームページで各種相談窓口の周知に努める。			政策企画課 健康増進課 こども福祉課 社会福祉課 秘書広聴課	2-1-2
2.1.4	【再掲】女性のための困りごと相談	女性相談員が、DVや離婚・子育てなどの家庭内の悩みを中心に、さまざまな困りごとの相談を受ける。			政策企画課	2-1-2

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
2.1.5	【再掲】広報紙による啓発	毎月1回、市の広報紙「広報いしおか」に「ハーモニーコーナー」を設け、男女共同参画に関することや、市の施策、国・県事業の情報を提供する。			政策企画課	2-1-3
2.2.1	多様な受け手を意識した公的広報の表現	「広報いしおか」など公的広報について、性別に基づく固定観念にとらわれず、また、高齢者や年少者など多様な受け手を意識し、共感が得られる表現を行う。	広報紙作成時は、紙面の内容・イラスト等に性別に基づく固定観念やかたよりのないよう作成している。また、どの世代に対しても違和感なく読め、共感が得られる表現をするよう心がけた。	引き続き、多様な受け手を意識し、共感が得られる紙面作りをしていく。	秘書広聴課	2-2-1
2.2.2	青少年を育てる石岡市民の会補助	かけがえのない社会の一員である青少年が心身ともに健やかに成長することを願い、青少年の健全な育成の推進を市民ぐるみの運動として展開することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ○支部数 19支部（H28.3.31現在） ○会員世帯数12,469世帯（H28.3.31現在） ・少年の主張発表会（応募者数2,059名） ・「家庭の日」絵画・ポスターコンクール（応募状況 小学校286点 中学校64点） ・あいさつ・声かけ運動 ・子どもを守る110番の家（登録数1,038世帯） ・視察研修 ・土浦地区青少年育成市民会議連絡会研修会（250名参加） ・青少年健全育成茨城県推進大会（12名参加） ・広報誌配布（市内全戸配布） 	<ul style="list-style-type: none"> ○支部数 19支部（H28.3.31現在） ○会員世帯数12,469世帯（H28.3.31現在） ・少年の主張発表会（2,008名） ・「家庭の日」絵画・ポスターコンクール ・あいさつ・声かけ運動 ・子どもを守る110番の家（登録数1,038世帯） ・視察研修 ・土浦地区青少年育成市民会議連絡会研修会 ・青少年健全育成茨城県推進大会 ・広報誌配布（市内全戸配布） 	生涯学習課	2-2-2
2.2.3	石岡市青少年相談員協議会補助	青少年相談員の活動に関する研究と資質の向上に努めるとともに、相談員相互の連絡及び非行防止に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ○石岡市青少年相談員57名 ○定期街頭指導（5班体制）毎月1回年間48回・早朝街頭指導（5班体制）毎月1回年間12回・一斉街頭指導年間6回・日没街頭指導8月中4回・列車内マナー向上指導春1回・秋1回・祭礼巡回指導7月（1日）・9月（3日） ○青少年相談員連絡協議会研修大会・第5ブロック研修会参加・講演会・県外研修会実施。 ○広報紙「青少年相談員」だより」市内全戸配布年2回 	<ul style="list-style-type: none"> ○石岡市青少年相談員60名 ○定期街頭指導（5班体制）毎月各1回の36回・早朝街頭指導（5班体制）毎月1回の9回・一斉街頭指導5回・日没街頭指導8月中4回・列車内マナー向上指導春1回・秋1回・祭礼巡回指導7月（1日）・9月（3日） ○青少年相談員連絡協議会研修大会・第5ブロック研修会参加・講演会・県外研修会実施。 ○広報紙「青少年相談員」だより」市内全戸配布年2回（9、4月） 	生涯学習課	2-2-2
2.2.4	ICT研修講座	管理職をはじめ、教職員一人ひとりのPCの活用能力の向上を図るとともに、各校のリーダーを養成する。全校の、校長、教頭、数人の教諭に対して実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 夏季休業中に開催 ▽ICT研修講座 ▽会場 東小学校PC室 ▽講師 東京書籍、大日本図書 デジタル教科書担当者2名 	<ul style="list-style-type: none"> 夏季休業中に開催予定 ▽ICT研修講座 ▽会場 八郷支所101,102,103会議室 ▽講師 茨城県教育研修センター 情報教育課 指導主事 大輪 和彦 先生 	教育総務課	2-2-3
2.2.5	環境浄化活動	青少年が暴力情報、性的情報等の違法・有害情報を容易に入手することがないように、事業者への働きかけと啓発活動を推進する。	○石岡市青少年相談員57名 青少年の健全育成に協力する店訪問7月～12月、延べ294名。「青少年の健全育成に協力する店」登録132店舗達成。深夜徘徊啓発用ポケットティッシュ（400個）、「茨城県青少年の健全育成等に関する条例」チラシ（150枚）を全協力店に配布。	○石岡市青少年相談員60名 青少年の健全育成に協力する店訪問7月～12月、延べ270名。「青少年の健全育成に協力する店」登録130店舗達成。深夜徘徊啓発用ポケットティッシュ（500個）、「茨城県青少年の健全育成等に関する条例」チラシ（150枚）を全協力店に配布。	生涯学習課	2-2-3

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の 展開方向
3.1.1	石岡市女性人材登録制度（新規）	市内在住・勤務の18歳以上の女性に「名簿」に登録してもらい、市の審議会・委員会における選考に利用する。	<ul style="list-style-type: none"> ・名簿登録者（累計） 29名 ・閲覧件数 0件 ・委員としての採用 0件 ※平成27年4月より、公共施設に制度に関するポスターを掲示し周知しています。	<ul style="list-style-type: none"> ・名簿登録者（類型） 31名 ・閲覧件数 1件 ・委員としての採用 1件 	政策企画課	3-1-2
3.1.2	市地域防災計画上の位置付け（女性の参画拡大）	阪神・淡路大震災や東日本大震災などの災害経験から、女性のニーズなどを踏まえた予防、復旧、復興対策等が行われなかったことの問題もあったことから、災害予防、災害復旧などについて、女性の視点を取り入れた対策などを、現在作成している市地域防災計画書の中に盛り込んで行く。	避難所運営マニュアルの中で、女性視点を取り入れた対応（更衣室・物干し場所・授乳場所など）について記載している。また、防災研修会などで、HUG（避難所運営ゲーム）を実施し、避難所運営での女性視点を取り入れた対応の重要性について認識を啓発。 防災研修会参加者：82人	防災研修会等を開催し、女性視点を取り入れた災害対応の重要性について啓発を行う。	防災対策課	3-1-1
3.1.3	【再掲】男女共同参画セミナー	市民を対象に、各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を招き、セミナーを開催する。			政策企画課	3-1-2
3.1.4	【再掲】県海外派遣事業「ハーモニーフライト」参加者募集	県が主催する、人材育成を目的とした女性の海外派遣事業に参加する市民を募集する。			政策企画課	3-1-2
3.1.5	【再掲】チャレンジ支援	女性の様々な分野へのチャレンジに対する支援について、情報の提供や、身近な事例の収集・紹介により、意識啓発に努めるとともに、県女性プラザ男女共同参画支援室や（財）21世紀職業財団等の関係機関と連携し、相談体制を整備する。			政策企画課	3-1-3
3.1.6	【再掲】国・県の啓発事業との連携	国の「男女共同参画週間」、県の「男女共同参画推進月間」にあわせ、集中的に啓発活動を行う。			政策企画課	3-1-3
3.2.1	石岡市防災訓練（拡充）	石岡市防災訓練を開催する中で、積極的に女性団体の参加を促し、女性の視点からの防災について内容の充実を図っていく。	総合防災訓練を実施。土浦協同病院付属看護専門学校や地域など多数の女性が参加。 訓練参加者：1,191人	林地区と関川地区で地域防災訓練を実施し、炊き出し訓練や消火訓練などに、PTAやいきいきクラブなどから多数の女性が参加。 【実績】 林地区 511名（うち女性 198名） 関川地区 212名（うち女性 51名）	防災対策課	3-2-1
3.2.2	【再掲】男女共同参画セミナー	市民を対象に、各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を招き、セミナーを開催する。			政策企画課	3-2-1 3-2-3
3.2.3	【再掲】広報紙による啓発	毎月1回、市の広報紙「広報いしおか」に「ハーモニークーナー」を設け、男女共同参画に関することや、市の施策、国・県事業の情報を提供する。			政策企画課	3-2-1

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
3.2.4	【再掲】県海外派遣事業「ハーモニーフライト」参加者募集	県が主催する、人材育成を目的とした女性の海外派遣事業に参加する市民を募集する。			政策企画課	3-2-1
3.2.5	【再掲】チャレンジ支援	女性の様々な分野へのチャレンジに対する支援について、情報の提供や、身近な事例の収集・紹介により、意識啓発に努めるとともに、県女性プラザ男女共同参画支援室や（財）21世紀職業財団等の関係機関と連携し、相談体制を整備する。			政策企画課	3-2-1 3-2-2 3-2-3
4.1.1	マタニティスクール及びパパ・ママスクール（拡充） マタニティ体操及びパパ・ママスクール	スクールでの様々な指導や、他の妊産婦との交流により、妊娠・育児中の不安の解消に努める。また、父親の参加も促進する。 妊婦の妊娠、出産、育児に対する不安の軽減や正しい知識の普及を図るとともに、妊婦同士の仲間づくり、交流の場の提供を目的として実施する。	対象者数：552人 実施回数：24回 受講延人数：255人 ※受講延人数は、妊婦とその家族を含む。	マタニティ体操 回数：毎月1回 会場：石岡保健センター パパ・ママスクール 回数：毎月1回 会場：八郷保健センター	健康増進課	4-1-1 4-1-2
4.1.2	家族介護支援事業	介護に関する意識啓発や介護知識・介護技術の普及などにより、高齢者を社会全体で支える環境を整える。（家族介護者等交流会）	在宅介護支援センター6ヶ所に委託し、事業を展開。 家族介護者等交流会 年間24回開催。 延べ件数 866人 家族介護者のつどい1回開催 延べ件数112人	在宅介護支援センター6ヶ所に委託し、事業を展開。 家族介護者等交流会 年間24回開催予定。（実績：19回・延べ893人） 家族介護者のつどい1回開催 延べ件数116人	高齢福祉課	4-1-1 4-1-2
4.1.3	【再掲】広報紙による啓発	毎月1回、市の広報紙「広報いしおか」に「ハーモニーコーナー」を設け、男女共同参画に関することや、市の施策、国・県事業の情報を提供する。			政策企画課	4-1-1
4.1.4	すこやか保育応援事業（拡充）	就学前の子ども2人以上を持つ世帯における3歳未満児の保育料を支援する。	89世帯 604件（ひと月あたり1人を一件として計上）	廃止及び一部（第3子以降に限り）4.1.2.2に統合	こども福祉課	4-1-2
4.1.5	介護認定審査事業	介護保険の要介護又は要支援認定を行うための調査及び審査を行う。	嘱託職員及び市職員と外部委託による認定調査を行い、週2回開催の介護認定審査会において要支援及び要介護を認定する。（平成28年3月末現在） ・介護認定審査会開催数 107回	継続実施。 ・介護認定審査会開催見込み数 115回	高齢福祉課 介護保険室	4-1-2
4.1.6	介護サービス支給事業	要支援認定者が介護保険におけるサービス給付を受けた際の費用を給付する。	要介護1以上の認定を受けた方に対し、訪問介護や通所介護などの居宅サービス、介護保険施設における施設介護サービス、地域密着型事業所における地域密着型介護サービスの給付を行った。 ・要介護認定者数 3,077人	継続実施。 ・要介護認定者見込み数 3,164人	高齢福祉課 介護保険室	4-1-2

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の 展開方向
4.1.7	介護予防サービス支給事業	要支援認定者が介護保険における予防サービス給付を受けた際の費用を給付する。	要支援1及び要支援2の認定を受けた方に対し、介護予防訪問介護や介護予防通所介護などの居宅介護予防サービス、地域密着型介護予防事業所における地域密着型介護予防サービスの給付を行った。 ・要支援認定者数 665人	継続実施。 ・要支援認定者見込み数 658人	高齢福祉課 介護保険室	4-1-2
4.1.8	高額介護サービス支給事業	介護・予防サービス利用者が負担する自己負担の一定額を超えた場合の補助的な費用を給付する。	毎月の介護（含む介護予防）サービスの受給に対する自己負担が一定額を超えた場合に、高額介護（含む介護予防）サービス費を支給した。 ・高額介護サービス支給件数 12,544件	継続実施。 ・高額介護サービス支給見込み件数 12,800件	高齢福祉課 介護保険室	4-1-2
4.1.9	特定入所者介護サービス等支給事業	低所得の介護保険施設入所者が負担する食費及び居住費の自己負担の補助的な費用を給付する。	介護保険3施設に入所するか、短期入所サービスを受給した際の市民税世帯非課税者に対し、施設での食費及び居住費として特定入所者介護（含む介護予防）サービス費を支給した。 ・特定入所者介護サービス支給件数 12,972件	継続実施。 ・特定入所者介護サービス支給見込み件数 13,400件	高齢福祉課 介護保険室	4-1-2
4.1.10	市町村特別給付事業	要介護3以上の在宅で介護を受けている方が、自宅において隔月で訪問の理美容サービスを受けた際の補助的な費用を給付する。	要介護3以上の認定を受けている在宅者に対し、隔月において訪問理美容サービスを受けた際に、市町村特別給付費を支給した。 ・市町村特別給付費支給件数 4件	継続実施。 ・市町村特別給付費支給見込み件数 18件	高齢福祉課 介護保険室	4-1-2
4.1.11	4か月児未満全戸訪問 こんにちは赤ちゃん訪問	4か月児未満の乳児がいる家庭へ全戸訪問し、育児に対する不安、子育てに関する情報提供又は育児状況を把握する。 母親の不安を軽減し、母子の心身の健康を保持増進し、子育て支援に関する情報提供を行い円滑に育児ができるように支援していくことを目的として、生後4か月までの全戸訪問を実施する。	乳児訪問数：583件	対象：新生児及び生後4か月までの乳児とその家族 方法：出生連絡票及び異動リストにより把握し、保健師による家庭訪問を随時実施する。	健康増進課	4-1-2
4.1.12	子育て電話相談・メール相談 電話相談・面接相談	乳幼児の育児のことで不安なこと・解らないことについて働いている母親でもしやすきように、電話・メールで受けている。 電話や面接での相談を随時受け付け、内容に応じて専門職等で対応します。	電話相談：610件 面接：125件	電話や面接での相談を随時受け付け、内容に応じて専門職等で対応します。	健康増進課	4-1-2

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
4.1.13	乳幼児健康診査	4か月児健診・1歳6か月健診・2歳児母子歯科健診・3歳児健診を行い乳幼児の健康管理に努める。 4か月、1歳6か月、2歳、3歳の児に対し、発育、発達の確認を行い、疾病の早期発見、受診勧奨に努め、保護者の育児についての悩みや疑問点を軽減、解消するとともに、基本的な生活習慣を身につけられるよう育児支援することを目的として実施する。	4か月：受診者数517人、受診率98.3% 1歳6か月：受診者数502人、受診率94.7% 2歳：受診者数466人、受診率91.7% 3歳：受診者数480人、受診率93.4%	各健診とも 回数：毎月1回 会場：石岡保健センター	健康増進課	4-1-2
4.1.14	乳幼児健診後のフォロー教室	コアラ・パンダ・のびのび・きりん教室。こば、行動面、成長発達のことなどで気になることがある幼児に対し専門の指導員が遊びを通して指導する。 1歳6か月児健診、2歳母子歯科健診、3歳児健診の事後指導の場として、小集団遊びを実施し、児の集団遊びの中での様子や成長の経過観察や保護者への養育指導を行い、健全な成長発達を促すことを目的として実施する。	集団指導：48回、参加児延196人 言語個別指導：71回、参加児延220人 心理個別指導：59回、参加児延187人 すくすく教室：24回、参加児延112人	集団指導：毎月石岡2回、八郷1回 言語個別指導：毎月石岡4回、八郷3回 心理個別指導：毎月石岡2回、八郷2回 すくすく教室：毎月石岡2回	健康増進課	4-1-2
4.1.15	ひとり親世帯入学祝品	母子・父子等世帯を対象に新年度小学校入学児童に祝品を贈呈する。	・祝金：児童一人につき2万円支給 ・祝品：県母子寡婦福祉連合会等より学用品セット・児童用傘を贈呈 計49名に贈呈	【継続実施】 ・祝金：児童一人につき2万円支給 ・祝品：県母子寡婦福祉連合会等より学用品セット等を贈呈 60名予定	こども福祉課	4-1-2
4.1.16	家庭相談事業（拡充）	家庭相談員を配置し、児童相談所と連携しながら、いじめや不登校、発達の遅れ等、子どもを取り巻く様々な問題に対し悩みを持つ家庭の相談に応じる。	児童虐待防止対策緊急強化事業により訪問調査体制（調査備品等の整備）強化を図る。 家庭相談員2名配置。相談累積件数 2,336件	必要に応じ児童相談所をはじめとし、保健センター・警察など関係機関と協力し、対応する。 家庭相談員2名配置。 相談累積件数 1,588件 (H28.12月末現在)	こども福祉課	4-1-2
4.1.17	子育て支援体制整備事業	3歳未満児について個別的な指導計画の作成を行い、充実した低年齢児保育を行うため、失業者を保育士等保育従事者として雇用する。	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供のために、低年齢児保育等に従事させる事業を、管内の民間保育所に委託して実施しています。 (泉ヶ丘、ひかり、そとの、石岡ひまわり 計4名（見込み）)	平成27年度をもって事業終了。	こども福祉課	4-1-2
4.1.18	児童虐待防止の推進	児童虐待に関する緊急事態への迅速な対応と充実を図るため、児童相談所や関係機関と協力し訪問及び相談を行う。	児童相談所や関係機関と連絡を取り合い、指示を仰ぐ。 施設措置入所児童数 4人	【継続実施】 年々相談件数増加により、児童相談所への送致件数も増加が見込まれる。 施設措置入所児童数 28人 (H28.12月末現在)	こども福祉課	4-1-2
4.1.19	児童健全育成事業	施設を提供し、また集会所等の施設において集団保育等を行うもの（市内の認可外保育施設）に対し、補助金を交付する。	3施設 計14人	3施設 計14人	こども福祉課	4-1-2

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
4.1.20	次世代育成支援対策事業（拡充）	一時預かり、地域子育て支援センター、地域活動を実施する保育所に対し、補助を行う。	4.1.2.3に統合	4.1.2.3に統合	こども福祉課	4-1-2
4.1.21	障害児保育事業（拡充）	障害児を受け入れる認可保育所に対し補助を行い、障害児の受入を実施する保育園の増加を図る。	重度：3施設 4人 軽度：1施設 1人	重度：3施設 3人 軽度：2施設 2人	こども福祉課	4-1-2
4.1.22	第3子以降の保育料の軽減	第3子以降の児童の保育料について、無料化または軽減することにより、子育て家庭の経済的負担を軽くして、子どもを生き育てやすい環境づくりを進める。	267世帯 277人	320世帯 334人	こども福祉課	4-1-2
4.1.23	特別保育事業	延長保育、休日保育等を実施する保育所に対し、運営経費の補助を行う。	一時預かり：12施設 2,165人 子育て支援センター：6施設 30,939人 延長保育：10施設 19,144人	一時預かり：11施設 2,000人 子育て支援センター：6施設 32,000人 延長保育：11施設 20,000人	こども福祉課	4-1-2
4.1.24	病後児保育事業	医療機関等に委託し、病気が回復期にある子どもを預かる病後児保育を実施する。	1施設 計10人	1施設 計10人	こども福祉課	4-1-2
4.1.25	保育委託事業	就労等により昼間家庭で保育のできない児童を民間保育所に委託保育を実施する。	1,337人	1,365人	こども福祉課	4-1-2
4.1.26	母子家庭等に関する自立支援	・自立と子育てを支援する施策の充実 ・母子自立支援員等の設置 母子等の自立に関する相談を受けるための相談員設置	・母子家庭等相談累積件数1,130件 ・母子自立支援員1名 ・就労自立促進事業申請 23名	【継続実施】 ・母子家庭等相談累積件数883件（H28.12月末現在） ・母子自立支援員1名 ・就労自立促進事業申請29名（H28.12月末現在）	こども福祉課	4-1-2
4.1.27	母子寡婦福祉資金	こどものいる母子家庭や寡婦家庭に対し、事業開始資金や就学資金などを無利子又は低利で融資する制度について、制度の周知により対象者の利用促進を図る。	・貸付決定件数 15件	【継続実施】 ・貸付相談に対応し、調査確認 ・貸付決定件数 9件（H28.12月末現在）	こども福祉課	4-1-2

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
4.1.28	民間保育所運営改善事業	民間の認可保育所に対し、入所人数及び職員数により運営費の一部の補助を行い、運営改善を図る。	17施設	18施設	こども福祉課	4-1-2
4.1.29	次世代育成支援対策	市職員が仕事と子育ての両立ができるようにするため、妊娠中及び出産後における配慮や、子どもの出生時における父親の休暇の取得の促進、家族で参加できる互助会事業や、レジャー施設の提携などを実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・育児に関する休暇についての内容や取得方法を市内ネットワークに掲載して周知した 【市職員の育児休暇取得率（実績）】 女性職員……………100% 男性職員…………… 4.8% ・市互助会事業において、家族参加型のディズニーランドや、スポーツ観戦を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、育児に関する休暇についての内容や取得方法を市内ネットワークに掲載して周知する。 【市職員の育児休暇取得率（暫定）】 （平成28年度12月末時点） 女性職員……………100% 男性職員…………… 0% ・市互助会事業において、家族参加型のディズニーランドや、スポーツ観戦を実施した。 	総務課	4-1-2
4.1.30	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭に係る医療費について助成する。（自己負担・所得制限あり）	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページで制度の案内 ・広報いしおかで制度の案内（6月1日号）、受給者証更新のお知らせを掲載(6月15日号) ・7月1日受給者証の一斉更新 ・現物・償還払いによる医療費の助成 ・対象人数H28.3末 1,718人 ・H27年度 助成件数 16,220件 	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページで制度の案内 ・広報いしおかで制度の案内（6月1日号）、受給者証更新のお知らせを掲載(6月15日号) ・7月1日受給者証の一斉更新 ・現物・償還払いによる医療費の助成 対象人数（H28.10末）1,637人 	保険年金課	4-1-2
4.1.31	小児医療費助成事業	【県助成事業】 乳児から小学6年生までの入院・外来および、中学生以上の入院分に係る医療費について助成する。（自己負担・所得制限あり） ※平成28年10月1日より県制度改正により所得制限の緩和。	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページで制度の案内 ・広報いしおかで制度の案内（6月1日号） ・該当者への受給者証の交付 ・誕生月による受給者証の交付 ・現物・償還払いによる医療費の助成 ・対象人数 H28.3末 7,574人 ・H27年度 助成件数 87,467件 	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページで制度の案内 ・広報いしおかで制度の案内（6月1日号） ・該当者への受給者証の交付 ・誕生月による受給者証の交付 ・現物・償還払いによる医療費の助成 対象人数（H28.10末）8,406人 	保険年金課	4-1-2
4.1.32	第3子以降児童医療費助成事業（拡充）	小学4年生から6年生までの児童の入院・外来に係る医療費について助成する。（自己負担・所得制限あり） ※平成26年4月1日からは第3子にかかわらず全員が対象となり、所得制限を廃止（0歳から小学6年生までの県制度所得要件以上の方と中学生の外来を対象とする） ※平成26年4月1日より、小児特例・児童に変更後、平成26年10月1日から再度制度変更で小児特例	平成26年10月から制度改正により助成内容変更。以降は『市単独分小児医療費助成制度』とする。	平成26年10月から制度改正により助成内容変更。以降は『市単独分小児医療費助成制度』とする。	保険年金課	4-1-2

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
4.1.33	特例児童生徒医療費助成事業（拡充）	小学4年生から中学生の入院に係る医療費について助成する。（自己負担・所得制限あり） ※平成26年4月1日から中学生の入院に変更され、所得制限を廃止し、平成26年9月30日制度改正のため廃止	平成26年10月から制度改正により廃止	平成26年10月から制度改正により廃止	保険年金課	4-1-2
4.1.34	石岡市廃棄物減量等推進審議会 *平成25年4月より名称変更。 （旧：石岡市ごみ処理対策推進協議会）	ごみの減量化及び資源化を推進し、生活環境の保全に資することを目的とし調査研究等を行う。	（内容） ・審議会委員委嘱 ・平成26年度一般廃棄物処理状況等（10/13開催 出席者16名）	（内容） ・平成27年度一般廃棄物の状況等（10/5開催 出席者14名）	生活環境課	4-1-3
4.2.1	両立できる労働環境の整備促進	茨城労働局、（財）21世紀職業財団等が行う助成事業等の情報を提供し、育児を行う労働者が就業を継続できるための環境整備について企業等に働きかける。	チラシ配布・ポスター掲示、ホームページへの掲載を通じて啓発活動を行っています。	引き続き、チラシ配布・ポスター掲示、ホームページへの掲載を通じて啓発活動を行っています。	政策企画課 商工課	4-2-1 4-2-2 4-2-3
4.2.2	【再掲】事業所・企業啓発事業（新規）	茨城県と連携を図り、市内の事業所・企業を訪問し、ポジティブ・アクションの推進をはじめとした、男女共同参画についての取り組みについて啓発を行います。			政策企画課	4-2-1 4-2-2 4-2-3
4.2.3	【再掲】男女共同参画セミナー	市民を対象に、各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を招き、セミナーを開催する。			政策企画課	4-2-1 4-2-2 4-2-3
4.2.4	【再掲】広報紙による啓発	毎月1回、市の広報紙「広報いしおか」に「ハローワークコーナー」を設け、男女共同参画に関することや、市の施策、国・県事業の情報を提供する。			政策企画課	4-2-1 4-2-2 4-2-3
4.2.5	就職支援事業（新規）	石岡市・小美玉市が合同で、石岡地区雇用対策協議会とハローワーク石岡の協力を得て、就職面接会・企業説明会の実施、情報の提供を行う。	●石岡市・小美玉市就職説明会 8/7開催 内定者2名 ●石岡市・小美玉市就職説明会 11/5開催 内定者3名	●石岡市・小美玉市就職説明会 8/3開催 内定者1名 ●石岡市・小美玉市就職説明会 11/11開催 内定者3名	商工課	4-2-1 4-2-2 4-2-3
4.2.6	再就職支援情報等の提供	いばらき就職支援センターや（財）21世紀職業財団等の関係機関と連携し、キャリアカウンセリングや、職業訓練・職業紹介等の情報を提供する。	ハローワークから送られてくる日版と週版の求人情報を本庁及び総合支所にコピーを掲示し情報提供を行う。	ハローワークから送られてくる日版と週版の求人情報を本庁及び総合支所にコピーを掲示し情報提供を行う。 年2回 茨城県女性等活躍推進就職面接会 石岡地区・土浦地区ミニ就職面接会	政策企画課 商工課	4-2-3

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の 展開方向
4.2.7	【再掲】チャレンジ支援	女性の様々な分野へのチャレンジに対する支援について、情報の提供や、身近な事例の収集・紹介により、意識啓発に努めるとともに、県女性プラザ男女共同参画支援室や（財）21世紀職業財団等の関係機関と連携し、相談体制を整備する。			政策企画課	4-2-3
4.3.1	在宅介護支援センター委託事業	在宅の高齢者に対し、介護等に関する相談や各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるよう、実態把握及び生活機能基本チェックとともに委託している。	在宅介護支援センター6ヶ所に委託し、事業を展開。 相談延べ件数 6,557人。 実態把握件数 1,072件。 生活機能基本チェックリスト件数 974件。	在宅介護支援センター6ヶ所に委託し、事業を展開。 実態把握件数 900件予定。（実績：874件） 生活機能基本チェックリスト件数 900件予定。（実績：780件）	高齢福祉課	4-3-1 4-3-2
4.3.2	介護用品支援事業	要介護度1～5のおむつを常時使用している在宅非課税世帯に属する高齢者に対し、紙おむつ購入費用の助成を行う。	要件に該当する高齢者に対し、紙おむつの購入費用の助成を行った。 実利用数 198人	引き続き事業を実施する。 購入費助成は、四半期ごとに行っている。 実施予定数 170人	高齢福祉課	4-3-1
4.3.3	【再掲】介護認定審査事業	介護保険の要介護又は要支援認定を行うための調査及び審査を行う。			高齢福祉課 介護保険室	4-3-1
4.3.4	【再掲】介護サービス支給事業	要支援認定者が介護保険における予防サービス給付を受けた際の費用を給付する。			高齢福祉課 介護保険室	4-3-1
4.3.5	【再掲】介護予防サービス支給事業	要支援認定者が介護保険における予防サービス給付を受けた際の費用を給付する。			高齢福祉課 介護保険室	4-3-1
4.3.6	【再掲】高額介護サービス支給事業	介護・予防サービス利用者が負担する自己負担の一定額を超えた場合の補助的な費用を給付する。			高齢福祉課 介護保険室	4-3-1
4.3.7	【再掲】特定入所者介護サービス等支給事業	低所得の介護保険施設入所者が負担する食費及び居住費の自己負担の補助的な費用を給付する。			高齢福祉課 介護保険室	4-3-1
4.3.8	地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域の中で、暮らし続けられるよう、継続的・包括的に支援していく事を目的とした事業。高齢者の総合相談窓口・各種サービスの情報提供・介護予防対策等を行う。	相談延べ件数 8,477件 地域包括支援センター運営協議会 3回開催 地域ケア会議 3回開催	地域包括支援センターの職員に関する基準の条例委任に伴い、有資格者の確保を図り活動を継続する。 地域包括支援センター運営協議会 3回開催予定。（実績：2回開催） 地域ケア会議 3回開催予定。（実績：2回開催）	高齢福祉課	4-3-2 4-3-3

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
4.3.9	認知症・高齢者対策事業	認知症に対する理解や対応方法の研修及び徘徊時の早期発見のためのネットワーク形成。 （認知症介護研修会・認知症にやさしいネットワーク会議） 【H27年度から開始】認知症になっても出来る限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断や早期対応に向けた支援体制を構築します。	認知症にやさしい地域づくりネットワーク委員会 年間3回開催。 （地域ケア会議と同時開催） 認知症初期集中支援チーム員活動 279回 279人 認知症初期集中支援チーム運営委員会 年3回開催 認知症サポーター養成講座19回 受講者634名。 認知症相談会24回 50人。	認知症にやさしい地域づくりネットワーク委員会（地域ケア会議と同時開催）。年間3回開催予定。（実績：2回開催） 認知症初期集中支援チーム員活動 年24回：月2回予定。（実績：19回） 認知症初期集中支援チーム運営委員会 年3回開催予定。（実績：2回開催） 認知症サポーター養成講座17回 受講者679人 認知症相談会24回予定（実績：19回）	高齢福祉課	4-3-2 4-3-3
4.3.10	介護予防事業	介護予防対策としての各種の事業。 二次予防事業施策・一次予防事業施策・各種会議・講演会・研修会・各種委託事業	【二次予防事業施策】 ○二次予防事業対象者把握事業 二次予防事業対象者把握数396人。 ○介護予防総合支援事業 介護予防総合支援事業参加者延べ442人。 ○介護予防ケアマネジメント事業 二次予防事業対象者に介護予防ケアプランを作成し、各種介護予防教室の受講や事業への参加を勧める。ケアプラン作成件数194件。 【一次予防事業施策】 ○介護予防普及啓発事業 運動指導事業：石岡市社会福祉協議会に委託して実施。（36回：参加者延べ1,107人） 筋力トレーニング事業：石岡市社会福祉協議会に委託して実施。（12回：参加者延べ315人） 介護予防教室：在宅介護支援センター6ヶ所に委託して実施。（224回：参加者延べ3,843人） 介護予防講演会・相談会等。（63回：参加者延べ2,729人） ○地域介護予防活動支援事業：石岡市社会福祉協議会に委託して実施。（シルバーリハビリ体操3級指導士12人養成）	【二次予防事業施策】 ○二次予防事業対象者把握事業 二次予防事業対象者把握数406人。 ○介護予防総合支援事業 介護予防総合支援事業参加者延べ318人。 ○介護予防ケアマネジメント事業 二次予防事業対象者に介護予防ケアプランを作成し、各種介護予防教室の受講や事業への参加を勧める。ケアプラン作成件数167件。 【一次予防事業施策】 ○介護予防普及啓発事業 運動指導事業：石岡市社会福祉協議会に委託して実施。36回開催予定（実績：25回） 筋力トレーニング事業：石岡市社会福祉協議会に委託して実施。（12回開催予定） 介護予防教室：在宅介護支援センター6ヶ所に委託して実施 参加者延べ3,800人予定（実績：178回、延べ3,266人） 介護予防講演会（3回開催、544人） ○地域介護予防活動支援事業：石岡市社会福祉協議会に委託して実施。（シルバーリハビリ体操3級指導士17人養成）	高齢福祉課	4-3-2
4.3.11	高齢者等支援事業	高齢者に社会参加促進と、健康・いきがいつくり促進のための支援を行う。（老人クラブ・老人クラブ連合会への補助。高齢者ふれあいの家運営経費の補助。健康農園・広場の提供）	単位クラブへ補助金交付 40団体 いきいきクラブ連合会への補助金交付 1団体 高齢者ふれあいの家運営事業補助金交付 7団体 健康農園・広場の貸出を石岡市社会福祉協議会へ委託して実施。	引き続き事業を実施する。 単位クラブへ補助金交付 33団体 いきいきクラブ連合会への補助金交付 1団体 高齢者ふれあいの家運営事業補助金交付 6団体 健康農園・広場の貸出を石岡市社会福祉協議会へ委託して実施。	高齢福祉課	4-3-2
4.3.12	高齢者福祉団体助成事業	就業を通じて高齢者の生きがいの充実と社会参加促進のため、高齢者に臨時的、短期的に就業機会を提供するシルバー人材センターの経費について補助金を交付する。	石岡地方広域シルバー人材センターへの補助金交付を行った。	引き続き、補助金交付を行う予定。	高齢福祉課	4-3-2

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の 展開方向
4.3.13	在宅老人サービス事業	在宅高齢者等が安心して自立した生活を営めるように、緊急通報システムや在宅の徘徊高齢者の家族に対し、位置情報端末機の貸与、愛の定期便等の在宅支援を行う。	緊急通報システム家庭用端末機の設置 年度末現在設置台数 494台 愛の定期便利用者 464人 老人福祉車購入費扶助件数 136件	引き続き事業を実施する。 緊急通報システム家庭用端末機設置予定台数 53台 愛の定期便利用者 518人 老人福祉車購入費扶助予定件数 160人	高齢福祉課	4-3-2
4.3.14	生活管理指導短期宿泊事業	基本的な生活習慣の欠如等により、日常生活に困難が生じている高齢者に対し、特別養護老人ホームに短期宿泊することで生活習慣等の改善を行い、日常生活を営めるように支援する。	市内5施設と契約。 利用実績 実利用者 3人 利用延べ日数 10日	引き続き事業を実施する。 実施予定数 0人 利用予定日数 0日	高齢福祉課	4-3-2
4.3.15	通所型介護予防事業	在宅の高齢者に対し、通所による各種サービスを行い、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図ることで、要介護・要支援への進行を予防する。	市内5施設と契約。 利用実績 延べ利用日数 4,133人	引き続き事業を実施する。 利用延べ日数予定 4,410日	高齢福祉課	4-3-2
4.3.16	配食サービス事業	ひとり暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯で、身体的精神的な理由から調理等に支障のある高齢者に対し、昼食を配達することで、在宅での自立の援助と安否確認を行う。	実利用者98人に対し、19,254食の昼食を配達した。	引き続き事業を実施する。 実施予定数 20,316食	高齢福祉課	4-3-2
4.3.17	自立支援医療費の給付	身体障がい者等に対して、その障がい等の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療費の給付を行う（更生医療、育成医療）。 ・人工透析、人工股関節置換術、心臓バイパス術等	○障がいの軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療費の給付を行った。 ◇更正医療 ・人工透析 14名 ・免疫機能障害における抗HIV療法4名 【40,858,514】 ◇育成医療 ・言語障害 6名 ・内部障害 2名 ・その他の先天性内臓障害2名	継続して給付を実施する。	社会福祉課	4-3-2
4.3.18	障害児・者補装具の給付	障がい者等の身体的機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用されるもの等で、義肢、装具、車いす等の補装具等（購入費、修理費）を給付する。 ・人工透析、人工股関節置換術、心臓バイパス術等	○補装具の交付・修理（補聴器、義肢、車いす、装具等） 132件	継続して給付を実施する。	社会福祉課	4-3-2

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の 展開方向
4.3.19	障害者自立支援給付	障がいの種類（身体障がい、知的障がい、精神障がい）にかかわらず、個々の障がいのある方々の障がい程度や助産すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）をふまえ、次に掲げる「障害福祉サービス」を個別に支給決定し、給付を行う。 ・介護給付（居宅介護、短期入所、生活介護等） ・訓練等給付（自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等）	障害福祉サービスが、障がいの種別に関わらず共通の仕組みの中で利用できるようになり、障がい者の生活の向上、地域社会への参加、自立促進等に寄与した。 ○給付を行った事業 ・障害福祉サービス費等 8,616件 ・相談支援給付費等 583件	継続して給付を実施する。	社会福祉課	4-3-2
4.3.20	障害者住宅整備支援事業	障がい者が在宅における日常生活を送る上で必要な障がい者向けの住宅を新築、増改築、改造する場合に必要な資金の一部貸付を行う。	○障害者住宅整備資金貸付 0件 （継続1件）	継続して事業を実施する。	社会福祉課	4-3-2
4.3.21	障害者地域生活支援事業	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じ、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、次に掲げる事業を市が実施する。 ・相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業	障がい者の日常生活・社会生活を支援するための各種事業を実施した。 ○相談支援事業（委託） 2事業所へ事業委託、障がい者及び保護者等の各種相談に応じた。 ○コミュニケーション支援事業（委託） ・手話通訳者設置事業 手話利用延人数 171人 ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業 手話通訳者派遣利用延人数 119人 要約筆記派遣利用延人数 0人 ○日常生活用具給付等事業（委託） 在宅の重度障がい者（児）に対し、日常生活に必要な用具や住宅改修を一定限度額内において給付した（訓練用ベッド、点字用タイプライター等）。 1,786件 ○移動支援事業（委託） 公的機関や金融機関等への外出の際の支援を実施した。 利用実人数 84人 ○地域活動支援センター事業（委託） 通所の障がい者が、創作的活動や生産的活動を実施しながら、障がい者と地域社会との交流を図った。4事業所に運営委託。	障がい者の日常生活・社会生活を支援するため各種事業を継続して実施する。	社会福祉課	4-3-2
4.3.22	重度心身障害者医療費助成事業	【県助成事業】 重度心身障害者に係る医療費について助成する。 （所得制限あり）	・市のホームページで制度の案内 ・広報いしおかで制度の案内（6月1日号）、受給者証更新のお知らせを掲載(6月15日号) ・7月1日受給者証の一斉更新 ・現物・償還払いによる医療費の助成 ・対象人数H28.3末 1,554人 ・H27年度 助成件数 39,051件	・市のホームページで制度の案内 ・広報いしおかで制度の案内（6月1日号）、受給者証更新のお知らせを掲載(6月15日号) ・7月1日受給者証の一斉更新 ・現物・償還払いによる医療費の助成 対象人数（H28.10末）1,551人	保険年金課	4-3-2

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
4.3.23	特定健康診査等事業	国民健康保険の40歳から74歳までの被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を実施し、メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍を減少させる。また、75歳以上を対象として、後期高齢者医療制度に基づき、高齢者に対する健康保持増進のため健康診査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いしおかに健診内容を掲載（4月1日号） ・該当者に受診券と実施機関一覧表、健診日程表等を同封し送付 対象者数：国保15,544人 後期高齢者10,229人 受診者数：国保5,680人 後期高齢者1,881人 ※国保実績（対象者数・受診者数）については、速報値（H28.10.28現在）	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いしおかに健診内容を掲載（4月1日号） ・該当者に受診券と実施機関一覧表、健診日程表等を同封し送付 対象者数：国保16,747人 後期高齢者10,448人	保険年金課	4-3-2
4.3.24	石岡駅周辺整備事業	JR石岡駅周辺地域において、駅舎の橋上化整備と一体となった駅前広場拡張整備やバリアフリー化整備等を行い、交通結節点における円滑な交通処理と安全性向上などの強化を図り、社会基盤の整備を推進する。	橋上駅舎、東西自由通路、駅東交通広場の整備が完了済み。	BRT専用駅前広場の整備が完了済み。 西口駅前広場は平成28年度中の整備完了を目指し、現在整備中。	都市計画課 ※H28より、駅周辺整備推進室から都市計画課に所管課が変更。 （課の統合により）	4-3-2
4.3.25	高齢者虐待防止対策推進事業	高齢者虐待防止や人権擁護を目的としたネットワーク形成及び低所得者への成年後見制度利用支援。 （高齢者虐待防止ネットワーク会議）	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会（地域ケア会議と同時開催）3回開催。 <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度研修会5回開催（参加者255人）。 ・相談88件（内市長申立て1件）。 	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会（地域ケア会議と同時開催）3回開催予定。（実績：2回開催） <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度研修会5回開催（参加者157人）。 ・相談52件（内市長申立て1件） 	高齢福祉課	4-3-3
4.4.1	子宮がん・乳がん検診	集団又は指定医療機関において市民を対象に検診を行う。	従来の子宮・乳がん検診に加えて、女性特有のがん検診推進事業を活用し、特定の年齢の女性に対し無料クーポン券を配布し検診を実施した。 子宮がん検診受診者数 2,077名 （内クーポン券検診43名） 受診率10.9% 〇乳がん検診受診者数 2,064名 （内クーポン券検診168名） 受診率11.6%	集団または指定医療機関において市民を対象に検診を行う。また特定の年齢の女性に対し、無料クーポン券を郵送し受診を勧奨する。 〇子宮がん検診 対象：20歳以上 負担金あり（70歳以上無料） 〇乳がん検診 対象：30歳以上 負担金あり（70歳以上無料） （年齢により、視触診、超音波、マンモグラフィなど） ＊クーポン券利用者は無料	健康増進課	4-4-1
4.4.2	石岡市食生活改善推進員連絡協議会 石岡市食生活改善推進員協議会	石岡地区、八郷地区に分かれ、健康食の普及と、各行事に参加し安全な食品と生活習慣病にならないための食生活の指導を行う。 健康食の普及と、各行事に参加し安全な食品と生活習慣病にならないための食生活の指導を行う。	会員研修会や講習会を通して会員としての意識の習得を図り、食生活改善活動を行った。また、食生活改善推進員を養成した。 〇会員研修会・会員講習会 〇事業実施のための事前研修会 〇茨城県食生活改善推進団体連絡協議会開催 〇リーダーパワーアップ研修会・パワーアップ地域研修会・エキスパート研修会 〇食生活改善推進員養成講習会	会員研修会や講習会を通して会員としての意識の習得を図り、食生活改善活動を行う。 〇会員研修会・会員講習会 〇事業実施のための事前研修会 〇茨城県食生活改善推進団体協議会開催 〇リーダーパワーアップ研修会・パワーアップ地域研修会・エキスパート研修会	健康増進課	4-4-1

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
4.4.3	【再掲】石岡市食生活改善事業	石岡地区、八郷地区の食生活改善推進員が市から委託をうけ、消費生活展、良い食生活をすすめるためのグループ講習会、茨城の郷土料理普及、親子の食育教室等の活動を行う。 食生活改善推進員が市から委託をうけ、消費生活展、良い食生活をすすめるためのグループ講習会、茨城の郷土料理普及、親子の食育教室等の活動を行う。			健康増進課	4-4-1
4.4.4	妊婦・乳児医療機関健康診査	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、必要とされる平均14回の妊婦健診費用及び1歳未満の乳児に対して2回の健診費用について公費負担を行う。 妊婦及び乳児の健康管理に資するため、健康診査を医療機関に委託して実施する。 妊婦：出産まで必要とする回数（概ね14回） 乳児：3～6か月に1回、9～11か月に1回	妊婦：受診件数5,694件、受診率59.8% 乳児：受診件数1,014件、受診率60.6%	妊婦及び乳児の健康管理に資するため、健康診査を医療機関に委託して実施する。 妊婦：出産まで必要とする回数（概ね14回） 乳児：3～6か月に1回、9～11か月に1回	健康増進課	4-4-2
4.4.5	不妊治療費助成（拡充） 不妊治療費助成	1年度あたり5万円を限度に通算5年間補助。少子化対策の一環として特定不妊治療をしている方に補助を行う。茨城県不妊治療費補助事業の交付を受けている等の要件を満たしていることが条件。 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的として、県の制度に準じた内容で実施する。 対象：特定不妊治療を受けた夫婦で、石岡市不妊治療費補助金交付要綱に該当する者 助成額：1回の治療につき5万円を限度	助成件数：61件 助成額合計：3,044,371円	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的として、県の制度に準じた内容で実施する。 対象：特定不妊治療を受けた夫婦で、石岡市不妊治療費補助金交付要綱に該当する者 助成額：1回の治療につき5万円を限度	健康増進課	4-4-2
4.4.6	妊産婦医療費助成事業	【県助成事業】 妊産婦に係る医療費（原則、産科・婦人科受診のみ）について助成する。（自己負担・所得制限あり） ※平成28年10月1日から県制度改正により所得制限の緩和。	<ul style="list-style-type: none"> 市のホームページで制度の案内 広報いしおかで制度の案内（6月1日号） 該当者への受給者証の交付 現物・償還払いによる医療費の助成 <ul style="list-style-type: none"> 対象人数 H28.3末 350人 H27年度 助成件数 2,325件 	<ul style="list-style-type: none"> 市のホームページで制度の案内 広報いしおかで制度の案内（6月1日号） 該当者への受給者証の交付 現物・償還払いによる医療費の助成 対象人数（H28.10末）338人	保険年金課	4-4-2
4.4.7	【再掲】マタニティスクール及びパパ・ママスクール（拡充）	スクールでの様々な指導や、他の妊産婦との交流により、妊娠・育児中の不安の解消に努める。また、父親の参加も促進する。			健康増進課	4-4-2

番号	事業	事業概要	平成27年度事業（実績）	平成28年度実施事業（予定を含む） ※進捗状況は原則平成28年12月末時点のもの。 異なる場合は別途記載有り。	担当課	施策の展開方向
4.4.8	学校教育における性教育の充実	外部講師による講演会や保健師の健康教育等、関係機関と連携し、それぞれの発達段階に応じて、性感染症予防等を含めた性教育を行う。	性教育講演会の講師紹介や小・中学校から性教育講師の依頼を受け、実施した。	性教育の講師一覧を小中学校に紹介 学校保健と連携し性感染症予防のための意識を高める。	教育総務課 健康増進課	4-4-3
5.1.1	世界の動向の情報提供	「広報いしおか」のハーモニーコーナーや、ホームページなどで、国際的な男女共同参画の動きや、世界の中の日本の位置づけなどの情報を提供する。	国や県、関係機関の提供する情報を把握するとともに、関係機関が発行する世界の動向に関する男女共同参画資料等を窓口に設置し、情報提供を行っています。	引き続き、国や県、関係機関の提供する情報を把握するとともに、関係機関が発行する世界の動向に関する男女共同参画資料等を窓口に設置し、情報提供を行っています。	政策企画課	5-1-1
5.1.2	【再掲】県海外派遣事業「ハーモニーフライト」参加者募集	県が主催する、人材育成を目的とした女性の海外派遣事業に参加する市民を募集する。			政策企画課	5-1-2
5.2.1	国際交流施策推進事業補助金	国際交流の推進に資する事業を実施する民間団体に対し補助金を交付する。	国際交流の推進に資する事業について申請があり次第、随時対応します。 《平成27年6月末現在で申請のあった団体の事業》 ◇フレンドシップいしおか（203,000円） 日本語教室、文化交流、国際交流のつどい ◇グローバルハーツ（95,000円） 日本語教室、サマーセミナー、料理教室	国際交流の推進に資する事業について申請があり次第、随時対応します。 《平成28年度において申請のあった団体の事業》 ◇フレンドシップいしおか（203,000円） 日本語教室、文化交流、国際交流のつどい ◇グローバルハーツ（25,000円） 日本語教室、料理教室	政策企画課	5-2-1
5.2.2	語学指導事業（拡充）	中学校の英語教育及び小学校における国際理解教育や英語活動の充実を図るため、市内中学校に英語指導助手（AET）を派遣する。	市内小中学校に10名のAETを派遣し、小学校は年間35時間、中学校は年間70時間対応した（小学校専属2名、中学校専属7名、小中兼任1名）。 AET研修会を毎月1回実施 外国語活動研修会の実施 ※会場 南小 園部中	市内小中学校に10名のAETを派遣し、小学校は年間35時間、中学校は年間70時間対応（小学校専属2名、中学校専属7名、小中兼任1名） AET研修会を毎月1回実施予定 外国語活動研修会を実施予定	教育総務課	5-2-2
5.2.3	市地域防災計画上の位置付け（国際交流）（新規）	市地域防災計画に、外国人相談窓口や語学ボランティアとの協力体制整備など、災害時の外国人に対する安全確保対策を盛り込む。	地域防災計画に、「外国人に対する安全確保対策」を記載している。	引き続き、地域防災計画に基づき、安全確保対策を行う。また、語学ボランティアとの協力体制整備について現在検討中。	防災対策課	5-2-3
5.2.4	外国籍市民向けの市民便利帳の作成	外国籍市民向けに、生活するうえで必要な行政サービス等について、英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語での案内書を作成する。	「多言語版くらしの便利帳」を策定し、ホームページ上で公開しています。	「多言語版くらしの便利帳」を策定し、ホームページ上で公開しています。	政策企画課	5-2-3